

# Research 2020. 3rd

政治・経済資料集／現代社会資料集 補遺資料

特集 世界と日本の動き  
(2019年10月～2020年4月)



外出自粛で人通りが少なくなった銀座4丁目の交差点 (2020年4月4日)

清水書院



本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社／札幌営業所

内容解説資料

教授用資料

政治の動き

国内政治

国際政治

経済の動き

10月

- 09 ◆吉野彰氏にノーベル化学賞**  
スウェーデン王立科学アカデミーは、リチウムイオン電池【keyword ①】を開発した旭化成の吉野彰・名誉フェローら3人に、ノーベル化学賞を授与すると発表
- 13 ◆日本、初の8強** ラグビーW杯グループリーグで、日本はスコットランドに勝ち、史上初の8強入り。20日の準々決勝では南アフリカに敗れ、ベスト4入りは果たせなかった
- 16 ◆7月の参院選は「違憲状態」**  
夏の参院選を巡る一票の格差訴訟で、高松高裁は、最大3.00倍だった格差を「違憲の問題が生ずる程度の投票価値の著しい不平等状態にあった」と認定。国会にさらなる改革を迫った
- 18 ◆即位礼、恩赦 55万人決定** 政府は天皇陛下の「即位礼正殿の儀」に合わせた恩赦の実施を決定。約55万人が対象
- 22 ◆即位礼正殿の儀** 天皇陛下が即位を宣言される国の儀式「即位礼正殿の儀」が皇居・宮殿で行われ、186か国や国際機関、各界の代表者ら計1999人が参列
- 28 ◆「身の丈」発言謝罪** 荻生田光一文部科学相が、大入学共通テストで活用される英語民間試験を巡る発言で謝罪。BSフジの番組で「裕福な家庭の子が回数を受けて、ウォーミングアップできるみたいなことはあるかもしれないが、自分の身の丈に合わせて勝負してもらえれば」と語っていた
- 31 ◆首里城が焼失** 那覇市にある「沖縄のシンボル」首里城で火災。正

- 02 ◆北朝鮮のSLBM、日本のEEZに** 北朝鮮は東部・元山(ウォンサン)付近から潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を発射、日本の排他的経済水域(EEZ)内の日本海に落下した。弾道ミサイルが日本のEEZ内に落下したのは2017年11月以来。31日には西部・順川(スンチョン)付近から飛翔体2発を日本海のEEZ外へ発射
- 07 ◆北漁船が衝突、沈没** 能登半島沖の日本の排他的経済水域内(EEZ)で、水産庁の漁業取締船が北朝鮮漁船を発見。警告、放水を行ったところ、漁船が急旋回し、取締船と衝突、沈没
- 24 ◆日韓首相会談** 安倍首相と韓国の李洛淵(イナギョン)首相が会談。安倍首相は、元徴用工訴訟問題で韓国側が国際法違反の状態を解消する必要があると強調。李氏は早期の首脳会談を求める文在寅(ムンジェイン)大統領の親書を手渡した
- 27 ◆「イスラム国」指導者死亡** イスラム過激派組織「イスラム国」の指導者アブバクル・バグダーディ容疑者が、米軍特殊部隊によるシリア北西部での軍事作戦で死亡したと、トランプ米大統領が発表した
- 28 ◆英の離脱期限、1月末に** 欧州連合(EU)加盟国は、英国の離脱期限を最長で2020年1月末まで延期することで合意した。英下院は12月12日に総選挙を実施する特別法案を可決した。EU離脱への民意を問う
- 30 ◆チリ、APEC 開催断念** チリの

- 01 ◆消費税 10%に** 消費税率が8%から10%に変更された。飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率制度や、キャッシュレス決済を対象にしたポイント還元制度なども実施された【keyword ②】
- 09 ◆関西電力の会長、社長辞任** 高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役(故人)から多額の金品を受領した問題の責任を取り、関西電力の八木誠会長と岩根茂樹社長が辞任すると発表
- 10 ◆セブン&アイ 3000人削減へ** セブン&アイホールディングスは、傘下のそごう・西武とイトーヨーカ堂で2022年度までに約3000人の人員を削減する計画を発表した。そごう・西武は地方の5店舗を閉鎖し、イトーヨーカ堂は33店舗で他企業との連携や閉店を検討する
- 12 ◆台風 19号猛威** 大型で強い台風19号が伊豆半島に上陸し、関東、東北地方を縦断して太平洋上に抜けた。多摩川の氾濫や千曲川の堤防の決壊など被害が相次いだ。25日までに明らかになった死者は13都県の計88人。農林水産省は、農業などの被害額が38都府県で1027億円と発表
- 25 ◆大雨、死者 13人に** 台風21号や低気圧に伴う記録的大雨で、台風19号の被害を受けた千葉県などで土砂崩れや河川氾濫が相次ぐ。31日までに明らかになった死者は、千葉県11人、福島県2人の計13人
- 31 ◆自動車製造大手、世界4位へ合併**  
欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)と仏自動車大手グループPSA(旧プ



**keyword ① リチウムイオン電池**

スウェーデン王立科学アカデミーは9日、今年のノーベル化学賞を、リチウムイオン電池の開発で、旭化成名誉フェローの吉野彰氏らに贈ると発表した。リチウムイオン電池は、小型で容量が大きく、今ではスマートフォンやパソコンといったIT機器には欠かせないものとなっている。吉野彰氏は、ストックホルム大学での記念講演で、受賞理由となったリチウムイオン電池の開発について語り、持続可能な社会を実現する上で「電池は中心的な役割を果たす」と強調した。



**keyword ② 消費税増税実施**

消費税は、日本では1989年4月に3%で導入された。1997年4月に5%へ、2014年4月に8%へと引き上げられた。当初、2015年10月に10%に引き上げられることになっていたが、2度の先延ばしを経て2019年10月に引き上げられた。消費増税の理由として政府は、景気などの変化に左右されにくく安定した税収、特定の世代に負担が集中しない、高い財源調達力の3点を挙げている。これまで消費税は高齢者福祉に用いられてきたが、今回の増税分は教育の無償化など幅広い世代への福祉と、国の新たな借金の抑制に用いられる。

政治の動き		経済の動き
国内政治	国際政治	
<p>10月</p> <p>殿や北殿、南殿、番所など7棟を焼く【keyword ③】</p> <p>01 ◆英語民間試験の導入延期 荻生田文科相が大学入学共通テストでの英語民間試験の活用について、2020年度からの実施見送りを表明</p> <p>10 ◆両陛下がパレード 天皇陛下の即位を祝う天皇、皇后両陛下のパレード「祝賀御列の儀」が、皇居から赤坂御所までの約4.6キロで行われ、沿道に約11万9000人が集まった。当初10月22日に予定していたが、台風19号の被災地に配慮して延期された</p> <p>14 ◆大嘗宮の儀開かれる 天皇陛下の皇位継承儀式「大嘗祭（だいじょうさい）」の中心儀式「大嘗宮（だいじょうきゅう）の儀」が皇居・東御苑で行われた。各界代表らが見守った。15日未明に終了</p> <p>15 ◆ハンセン病家族補償法成立 ハンセン病元患者家族補償法と、名誉回復を図る改正ハンセン病問題解決促進法が参院本会議で全会一致で可決、成立。2020年1月にも、最大180万円の保証金支給開始</p> <p>20 ◆安倍首相在職日数、憲政史上最長に 在職日数は通算2887日で桂太郎を抜いた</p> <p>20 ◆パワハラ防止に向け指針 職場での「パワーハラスメント」防止に向け、労働政策審議会（厚生労働相の諮問機関）の分科会が、企業に求める対策を盛り込んだ指針をまとめた。「長時間の叱責」などパワハラに該当する例と、該当しない例を提示した</p>	<p>ピネラ大統領は、11月16、17日に予定していたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の開催を断念</p> <p>04 ◆米、パリ協定離脱を通告 米国のトランプ政権は、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱を国連に正式通告した。離脱は1年後になる見通し</p> <p>18 ◆米、ヨルダン川西岸へのユダヤ人入植容認 米国のポンペオ國務長官は、ヨルダン川西岸へのユダヤ人の入植活動について「国際法に違反しない」との見解を発表し、入植を事実上容認した</p> <p>22 ◆日韓 GSOMIA 失効回避 韓国政府は、破棄を決定していた日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA＝ジーソミア【keyword ④】）について失効回避を決めた。輸出管理を巡る日韓の政策対話の再開と引き換えに方針を転換した</p> <p>23 ◆教皇来日 ローマ教皇フランシスコが教皇として38年ぶりに訪日。24日に長崎、広島で核兵器廃絶を訴えた。25日には東日本大震災の被災者約300人と面会したほか、天皇陛下と会見した</p> <p>24 ◆香港区議選で民主派圧勝 香港で区議会（地方議会に相当）選挙が行われ、香港と中国両政府への抗議運動の支持を訴えた民主派が直接選挙による議席数の8割超を得て圧勝</p> <p>28 ◆北朝鮮が飛翔体発射 北朝鮮が日本海に向け短距離の飛翔体2発を発射。北朝鮮による飛翔体発射は7月以降11回目。GSOMIA条件付き継続を決めて以降では初</p>	<p>ジョー・シトロエン・グループ）が合併に合意したと発表した。販売台数で世界4位の会社が誕生する</p> <p>06 ◆ソフトバンクグループ赤字転落 ソフトバンクグループは2019年9月中間連結決算で、営業損失が155億円と中間期として15年ぶりの赤字に転落した。</p> <p>08 ◆同時配信の再検討要請 総務省は、すべてのテレビ番組を放送と同時にインターネットに流す「常時同時配信」に向け、NHKが認可申請した実施基準案の再検討を求めた</p> <p>18 ◆ヤフーとLINE、経営統合へ ヤフーを運営するZホールディングスと無料通信アプリのLINEは経営統合に基本合意したと発表した。2020年10月の統合を目指す。国内トップの巨大プラットフォームが誕生する</p> <p>25 ◆ティファニー買収 高級ブランド「ルイ・ヴィトン」などを展開する仏LVMHは、米宝飾品大手ティファニーを買収することで合意したと発表した。買収額は162億ドル（約1兆7600億円）。LVMHにとって過去最大の買収となる</p> <p>27 ◆女川原発2号機「合格」 原子力規制委員会は、東北電力女川原子力発電所2号機（宮城県）の安全対策が新規基準に適合しているとして、事実上の合格証に当たる「審査書」を了承。東北電は20年度以降の再稼働を目指している</p> <p>30 ◆新国立競技場が完成 東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新しい国立競技場が完成</p>
<p>11月</p>		



### keyword ③ 首里城

首里城は1429年から450年間存在した琉球王国の政治や外交、文化の中心地。太平洋戦争中の沖縄戦で焼失したが、沖縄の本土復帰後の1992年に国営公園として復元された。首里城跡は中国と日本の築城文化を融合した独特の建築様式に価値があるとされ、2000年に世界遺産として登録された。

2019年10月31日午前2時40分ごろ、首里城正殿付近で出火。木造3階建ての正殿から北殿、南殿などに延焼、6棟約4200平方メートルをほぼ全焼し、約8時間後に鎮圧された。消火活動に当たった消防隊員が熱中症の症状で搬送されたが、他にけが人は確認されていない。2020年3月、関係閣僚会議は正殿を2026年までに再建する工程をまとめた。



### keyword ④ GSOMIA (ジーソミア)

軍事情報包括保護協定（General Security of Military Information Agreement）の略称。国や機関同士で軍事上の機密情報を提供し合う際、第三国への漏えいを防ぐために結ぶ協定。秘密保全の対象は軍事技術だけでなく、戦術データや暗号情報、高度のシステム統合技術など広範囲に及ぶ。日本は米国や北大西洋条約機構（NATO）、フランス、オーストラリアなどと同種の協定を結んでおり、韓国とは2016年11月23日に締結。日韓協定の効力は1年で、90日前に終了の意思をどちらかが書面で伝えない限り、毎年自動更新される。協定によって提供された情報は終了後も保護される。



**04 ◆公立教員に変形労働時間制** 勤務時間を年単位で調整する「変形労働時間制」【keyword ⑤】を公立学校の教員にも適用可能にする改正教員給与特別措置法が参院本会議で可決、成立した。繁忙期に勤務時間を延ばす代わりに、夏休み期間などにまとめて休暇をとれるようにする

**04 ◆中村哲医師、アフガンで撃たれ死亡** アフガニスタン東部ジャラバードで、民間活動団体（NGO）「パシワール会」現地代表の中村哲医師らを乗せた車が武装集団に襲撃され、中村医師が死亡。中村医師は現地で井戸や農業用水路の整備に取り組んでいた

**06 ◆神奈川県文書のHDD流出** 神奈川県は、個人情報を含む大量の行政文書を記録したハードディスク（HDD）がネットオークションで転売されたと発表。監視庁はデータ消去を請け負った会社の担当者を、HDDを盗んだ疑いで緊急逮捕

**17 ◆記述式導入を見送り** 荻生田文部科学相は、2021年1月に実施する大学入学共通テストで予定していた国語と数学の記述式問題の導入見送りを表明した

**26 ◆死刑執行** 03年に福岡市で一家4人が殺害された強盗殺人事件で、死刑が確定した中国籍の魏巍死刑囚の刑を執行したと法務省が発表した

**27 ◆海自の中東派遣を決定** 中東のシーレーン安全確保のため、政府は海上自衛隊部隊の現地派遣を閣議決定

**10 ◆34歳の女性首相誕生** フィンランド議会は、新首相に34歳のサンナ・マリネ氏を選出。現職首相としては世界で最も若い

**12 ◆英保守党、総選挙圧勝** 英下院（定数650）総選挙の投票が行われ、ジョンソン首相率いる与党・保守党が単独過半数を大きく超える議席を獲得。欧州連合（EU）からの離脱に道筋がついた

**13 ◆米中協議「第1段階」合意** 米政府は、中国が農産物などの輸入を今後2年間で約22兆円増やすことで合意したと発表した。米中貿易協議の「第1段階」と呼ぶ部分的な合意

**15 ◆COP25閉幕** マドリードで開かれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）【keyword ⑦】は、温暖化対策の強化を求める文書を採択し閉幕。温室効果ガスの排出量が世界1位の中国と2位の米国は対策強化に応じる姿勢を見せなかった

**18 ◆トランプ氏、弾劾裁判へ** 米議会上院は、トランプ大統領を弾劾訴追する決議案を可決。ウクライナ疑惑を巡る「権力の乱用」と「議会に対する妨害」を理由に挙げており、上院の弾劾裁判で罷免するかどうか争われる。米大統領の弾劾訴追は21年ぶり史上3人目

**31 ◆ゴーン被告、無断出国** 日産自動車前会長のカルロス・ゴーン被告が会社法違反（特別背任）などで起訴された事件で、保釈中のゴーン被告が日本からレバノンに出国していたことがわかった。東京地裁は保釈を取り消した

**04 ◆日米貿易協定を承認** 日米貿易協定【keyword ⑥】が参院本会議で承認された。環太平洋経済連携協定（TPP）と同じ水準まで、米国産農産品の関税を引き下げる。米国は幅広い工業製品の関税を撤廃・削減するが、自動車関連は結論が先送りに

**12 ◆大塚家具、ヤマダ電機子会社に** 経営再建中の大塚家具は、ヤマダ電機の子会社になると発表した。大塚家具の大塚久美子社長は続投する

**20 ◆郵政3社長が引責辞任** 日本郵政グループによる保険の不適切契約問題で、総務省の鈴木茂樹次官が処分の検討状況を日本郵政の鈴木康雄上級副社長に漏らしたとして停職3か月の懲戒処分を受け辞任した。27日、金融庁はかんぽ生命保険、日本郵便に一部業務停止命令を出した。同グループは、日本郵政の長門正貢社長、かんぽ生命保険の植平光彦社長、日本郵便の横山邦男社長が1月6日付で引責辞任することを発表。鈴木上級副社長も退任する

**25 ◆2020年度予算閣議決定** 2020年度予算案が閣議決定し102兆円超で過去最大を更新。全世代型社会保障制度の構築に向けて、消費税増収分を活用する点がポイント

**29 ◆セブン-イレブン 時短店の契約解除** セブン-イレブン・ジャパンは自主的に時短営業していた大阪府東大阪市の加盟店オーナーに対し、31日付でフランチャイズ契約を解除すると最終通告した。オーナーは反発し、地位確認などを求める訴訟を検討。店の明け渡しを拒否



#### keyword ⑤ 変形労働時間制

労働基準法に制定された、一定の期間内での労働時間の運用を弾力的に行う制度のこと。一定の期間を平均し、1週間当たりの労働時間が40時間以下の範囲内において、特定の日又は週に1日8時間又は1週40時間を超え、一定の限度で労働させることができる。今回成立した法律は、公立校の教員に関して、勤務時間を年単位で調整する変形労働時間制の導入することが柱となっている。繁忙期の勤務時間を延長する代わりに夏休み期間の休日を増やす運用が自治体の判断で可能になる。野党などは、繁忙期がより忙しくなる可能性があり、過労死を引き起こしかねないなどと反対。夏休み期間も研修や部活動などで長期間にわたって休むのは難しく、教員数を増やす方が先決だと訴えた。



#### keyword ⑥ 日米貿易協定

参院で承認された日米貿易協定は、2020年1月1日に発効した。貿易に関する協定を整理しよう。  
FTA：自由貿易協定。特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定  
EPA：経済連携協定。貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定（TPPなど）  
TAG：物品貿易協定。輸出入に関わる関税の引き下げや撤廃について定めた協定。FTAとは異なり交渉分野を物品に限定したもの（日米貿易協定など）

**02 ◆令和初の新年参賀** 令和初の新年一般参賀が皇居で行われ、天皇陛下は皇后さま、上皇ご夫妻らと宮殿・長和殿のベランダに立ち、「本年が災害のない、安らかで良い年となるよう願っております」と述べられた

**11 ◆海自哨戒機、中東へ出発** 中東海域で情報収集活動にあたる海上自衛隊のP-3C哨戒機が、那覇航空基地を出発した。中東情勢が緊迫する中で、シーレーン（海上交通路）の安全を確保する狙い

**15 ◆小泉環境相が育児** 小泉環境相は3か月間に通算2週間の育児休暇を取得する意向を表明した。17日、フリーアナウンサーの妻、滝川クリステルさんとの間に第1子となる男児が誕生

**16 ◆新型肺炎、国内でも感染者相次ぐ** 厚生労働省は中国湖北省武漢市を訪れていた神奈川県在住の中国人男性が、新型コロナウイルスに感染していたと発表した。国内の感染者はその後増え計17人になった。31日には三次感染が疑われるケースも発生した

**17 ◆チバニアン命名** 国際的な科学者組織「国際地質科学連合」は、地質学上の時代のうち約77万4000～約12万9000年前の時代を「チバニアン」（ラテン語で「千葉の時代」と命名

**19 ◆安保改定60年** 日米安全保障条約は、改定から60年を迎えた。安倍首相は都内で開かれた記念式典で「日米安保条約はいつの時代にも増して不滅の柱。アジアとインド太平洋、世界の平和を守り、繁栄を保障する不動の柱だ」とあ

**02 ◆米、イラン司令官を殺害** 米政府は、米軍がイラン革命防衛隊のスレイマニ司令官を空爆で殺害したと発表。イランは報復として、8日、米軍などの部隊が駐留するイラクの基地に対し、十数発の弾道ミサイルを発射

**08 ◆イラン、ミスで旅客機撃墜** テヘラン近郊の空港を離陸したウクライナ国際航空の旅客機が墜落、乗客乗員計176人が死亡。当初、撃墜を否定していたイランは、11日、敵の巡航ミサイルと勘違いして撃墜したことを認めた

**11 ◆台湾総統選で蔡氏圧勝** 台湾総統選は、民進党現職の蔡英文総統が過去最多の得票で再選。香港で昨年から続く抗議運動を受け、反中感情が広がったことが勝因に

**16 ◆トランプ氏の弾劾裁判開始** 米議会上院で、トランプ大統領を罷免するかどうかを決める弾劾裁判開始。トランプ氏は記者団に「完全なでっち上げ」と主張した。上院は与党・共和党が多数派で、トランプ氏が罷免の可能性は低い

**30 ◆WHO、「緊急事態」宣言** 世界保健機関（WHO）【keyword ⑧】のテドロス事務局長は、中国湖北省武漢市を中心に感染が拡大している新型コロナウイルスについて、「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言。31日時点で、中国共産党機関紙・人民日報の集計によると、中国本土の感染者は9782人、死者は213人

**31 ◆英、EU離脱** 英国が欧州連合（EU）から離脱し、EUは発足以来初めて縮小した。ジョンソン首相は国民向けビデオメッセージで、

**10 ◆訪日客の伸び鈍化** 国土交通省は昨年訪日外国人旅行者数が前年比2.2%増の3188万人だったと発表した。7年連続で最高を更新したが、日韓関係悪化による韓国人客の大幅減で、伸び幅は前年の8.7%増から縮小した

**14 ◆秋元容疑者を再逮捕、起訴** IR事業を巡る汚職事件で、東京地検特捜部は衆院議員の秋元容疑者を再逮捕した。350万円相当の収賄の疑い。また、最初の逮捕容疑である376万円相当について、収賄の罪で同容疑者を起訴した

**20 ◆コンビニ店舗、初の減少** 日本フランチャイズチェーン協会は、昨年末のコンビニ店舗数が5万5620店（速報値）だったと発表した。前年末に比べ123店（0.2%）減った。2005年以降、年末の店舗数が減少するのは初めて

**20 ◆24時間営業を全廃へ** すかいらーくホールディングス（HD）は、4月までに24時間営業を全廃すると発表した。人手不足による人件費上昇で、ほかの外食チェーンにも、同様の動きが広がる可能性がある

**24 ◆南海トラフ地震の津波確率予測** 南海トラフ巨大地震について、政府の地震調査委員会が71市区町村を、高さ3メートル以上の津波が襲う確率が非常に高い「30年以内に26%」とする評価結果を公表した。確率を用いて津波の危険性を予測したのは初めて

**25 ◆露外交官、スパイ活動か** 在日ロシア通商代表部の幹部職員の求めに応じ、会社の営業秘密を不正に入手したとして、警視庁公安部は元ソフトバンク社員の男を不正競争防止法



### keyword ⑦ COP25

気候変動への国際的対処について話し合う気候変動枠組み条約の第25回締約国会議（COP25）が2019年12月2日からスペインの首都マドリッドで開催された。COP24（2018年）では、パリ協定を2020年からスタートする準備が整えられたが、複数の国が協力して両国の合計の排出量を減らしていく制度（国家間の排出量取引制度なども含む）に関するパリ協定6条については合意できなかった。結局COP25でも6条を積極的に利用して自国の2030年排出削減目標をより達成しやすくしようと試みたブラジルやオーストラリア、中国などと、利用を最小限度に抑えるべきとした欧州や島しょ諸国との間で歩み寄りが見られなかった。



### keyword ⑧ 世界保健機関 WHO

1948年に設立された国連の専門機関。世界のすべての人民が最高の健康水準を維持できるように、感染症の撲滅や各国保健制度の強化、災害への援助などを行っている。本部はジュネーブ、加盟国数は194か国。2020年1月30日夜（日本時間31日未明）、新型コロナウイルスについて「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。緊急事態宣言が出るのは、2019年、コンゴ民主共和国で発生したエボラ出血熱で出されて以来6例目。2月28日には世界全体の危険性評価を「非常に高い」に引き上げた。

## 国内政治

## 国際政治

いさつした

**21 ◆立民・国民合流協議、事実上決裂** 立憲民主党の福山、国民民主党の平野両幹事長が会談し、当面は合流を見送ることで一致

**02 ◆護衛艦が中東へ出航** 海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」が中東海域へ向け出航。防衛省設置法の「調査・研究」に基づく海自艦艇の長期派遣は初めて。政府は派遣費用を約52億円と見込んでいる

**13 ◆中小企業支援に153億円** 政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中小企業支援などを柱とする総額153億円の緊急対応策を決定した

**25 ◆「経過観察」だけでは原爆症認めず** 手術などに至っていない経過観察中の被爆者3人が、原爆症と認めなかった国に処分の取り消しを求めた訴訟で、最高裁が請求を棄却。「経過観察自体が治療に不可欠で、積極的な治療の一環と評価できる特別な事情があるか、個別に判断すべきだ」と初の判断を示した

**25 ◆新型コロナウイルス感染症対策基本方針決定** 政府は新型コロナウイルス【keyword ⑩】感染症対策の基本方針を決定。自宅などで勤務する「テレワーク」や「時差出勤」を企業に呼びかけた。26日には、荻生田文部科学相が、スポーツ・文化団体に3月15日までを目安にイベントなどの中止を要請した。プロ野球12球団は残りのオープン戦を無観客試合とするなど、自粛の動きが広がった

**27 ◆新型コロナで小中高の休校要請**

「取り戻した主権を国民が支持した変革の実現に使う」と述べた【keyword ⑨】

**03 ◆サンダース氏連勝** 米大統領選(11月3日投票)の民主党候補を選ぶ指名争い開始。初戦のアイオワ州党員集会では、前インディアナ州サウスベンド市長のピート・ブティジェッジ氏が、バーニー・サンダース上院議員を僅差で破って首位に。11日、第2戦のニューハンプシャー州予備選と22日の第3戦のネバダ州党員集会ではサンダース氏が勝利

**04 ◆「偉大な米国復活」をアピール** トランプ米大統領が1年間の施政方針を示す一般教書演説を行った。「偉大な米国の復活」と題して、11月の再選をにらみ経済の実績をアピールした

**05 ◆トランプ氏に無罪評決** ウクライナ疑惑を巡る弾劾裁判で上院が無罪評決を出し、トランプ米大統領は罷免されないことが決まった

**11 ◆「COVID-19」拡大** 世界保健機関(WHO)は、新型コロナウイルスが引き起こす疾病を「COVID-19」と命名。20日までに韓国とイランで初の死者が出たほか、26日にブラジルでも感染が判明。中国本土では29日現在、7万9251人の感染と2835人の死亡が確認された

**17 ◆湖北省の在留邦人全員帰国** 中国湖北省の在留邦人ら65人を乗せた政府のチャーター機第5便が、羽田空港に到着。同省武漢市

違反容疑で逮捕した。警察当局は、外交官の身分を持つこの幹部職員と、既に帰国した別の元代表部職員の2人について、警視庁に出頭するようにロシア大使館に要請した

**04 ◆70歳就業法案を閣議決定** 政府は、70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法改正案などの関連法案を閣議決定した

**10 ◆楽天に公取委立ち入り** 楽天が、3月18日から一定額以上の購入者への送料の無料化を実施する方針を決めた問題で、公正取引委員会が独占禁止法違反(不正な取引方法)の疑いで立ち入り捜査。公取委は28日、無料化の一時停止を命じる緊急停止命令を出すよう東京地裁に申し立てた

**14 ◆米中関税一部引き下げ** トランプ米政権は中国からの輸入品1200億ドル(約13兆2000億円)分に対する制裁関税の税率を15%から半分に引き下げた。米中貿易協定の「第1段階」合意が発効し、中国も米国からの輸入品750億ドル分に課している関税率を半減

**17 ◆GDP年率6.3%減** 内閣府が発表した2019年10～12月期の国内総生産(GDP)速報値は、前期(7～9月期)比1.6%減で、年率換算で6.3%減に。前回の消費増税後の14年4～6月期(7.4%減)以来、5年半ぶりのマイナス幅となった

**27 ◆感染拡大懸念で株大幅下落** 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されることから、米ダウ平均株価の終値が6営業日連続で下落し、前日比1190.95ドル安の2万5766.64ドル

1月

2月



### keyword ⑨ イギリスのEU離脱(ブレグジット)

イギリスでは2016年6月に行われた国民投票で、EUからの離脱賛成派が多数となり、離脱が決定した。その後、3度の延期を経て、2020年1月31日午前0時にEUを離脱した。イギリスが対処すべき課題は山積しており、新たな関税や貿易のルールをFTAとして定めることが最大の課題となる。EUとEPAを結んでいた国々との協定の結び直しも必要になる。20年末までの移行期間にそれぞれ交渉を行う。イギリスとEUは今後も友好的な関係を保つ考えだが、EUがなるべく緊密な連携を望むのに対し、ジョンソン政権は自主独立を重視する構えで、双方の間に溝が生じるのは避けられない。



### keyword ⑩ 新型コロナウイルス

新型コロナウイルス(SARS-CoV2)はコロナウイルスのひとつ。これが引き起こす疾病が「COVID-19」と命名された。コロナウイルスには、一般の風邪の原因となるウイルスや、「重症急性呼吸器症候群(SARS)」や2012年以降発生している「中東呼吸器症候群(MERS)」ウイルスが含まれる。新型コロナウイルスの遺伝子配列の約90%がSARSと同じとされることから、米国などではワクチンの開発期間を短縮しようとする試みが続いている。



政治の動き		経済の動き
国内政治	国際政治	
2月	政府は全国の小中学校、高校、特別支援学校は3月2日から春休みまで臨時休校とするよう、要請することを決めた	と過去最大の下げ幅に。28日、日経平均株価も下げ幅が一時1000円を超え、半年ぶりに2万1000円を割り込む
02◆一斉休校始まる	03◆米大統領選、スーパーチューズデー	13◆株、乱高下
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府が要請した小中高校などの一斉休校がスタート。要請期間は春休みまでで、対象は約3万6500校(児童生徒約1300万人)に	米大統領選の民主党指名候補争いは、14州の予備選が集中したスーパーチューズデーをむかえた。ジョー・バイデン前副大統領とバーニー・サンダース上院議員による一騎打ちの構図	新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、日経平均株価の終値が1128円安に。15日、米連邦準備制度理事会は事実上の「ゼロ金利政策」を復活。16日、日本銀行も上場投資信託の輸入枠倍増などの追加金融緩和。ダウ平均株価は2997ドル安と過去最大の下げ幅に。24日、米経済対策への期待からダウ平均株価は2112ドル高と過去最大の上げ幅を記録。25日、日経平均も1454円高と過去5番目の上げ幅に
13◆特措法成立	05◆習近平主席の来日延期	14◆高輪ゲートウェイ駅開業
新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正新型コロナウイルス感染症対策特別措置法が参院本会議で自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決、成立。翌14日に施行された。新型コロナウイルス感染症にも、国民の自由や権利の制限につながる「緊急事態宣言」を首相が発令できるようにする	日中両政府は、4月上旬に予定していた中国の習近平国家主席の国賓来日を延期すると正式に発表。新型コロナウイルスの感染拡大の対応に専念するため。9日、政府は中国と韓国からの入国制限を大幅に強化。両国に発給済みの査証(ビザ)の効力を停止し、両国からの入国者に対して14日間の待機を要請	JR山手線では49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」(東京都港区)が開業
3月	11◆新型コロナ WHOが「パンデミック」を宣言	18◆公示地価、全国5年連続上昇
16◆相模原殺傷、死刑判決	世界で感染が広がる新型コロナウイルスについて、世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は記者会見で、「パンデミック(感染症の世界的な大流行)とみなすことができる」と表明。同11日、トランプ米大統領は欧州を2週間以内に訪れた外国人の入国を30日間禁止。13日には国家非常事態も宣言した。同日、ギリシャ五輪委員会が同国内での東京五輪聖火リレーの中止を決定。17日には欧州連合(EU)がEU域外からの外国人の入域を原則30日間禁止。20日、イタリアでの死者数が中国を超えて世界最多に	国土交通省が発表した2020年の公示地価で、全用途の全国平均が1.4%上昇した
26◆5都県知事ら外出自粛要請	24◆東京五輪、パラリンピックを延期	安倍首相は、国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長と電話で協議し、今夏に予定されていた東京五輪の1年延期で合意。IOCは臨時理事会で、延期を承認した。延期は史上初
小池百合子東京都知事や神奈川、埼玉、千葉、山梨各県の知事らが、不要不急の外出自粛を市民に要請	27◆トランプ米大統領、経済対策法案に署名	米下院は新型コロナウイルスの打撃緩和を図る経済対策の法案を可決し、トランプ米大統領が署名して成立した。総額2.2兆ドル規模に上る史上最大の財政出動で、民間経済を補う
27◆2020年度当初予算が成立		
一般会計の総額が過去最大の102兆6580億円となる2020年度予算が参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。8年連続で過去最高		



### keyword ⑪ パンデミックと非常事態宣言

パンデミック(pandemic)は感染症の世界的流行のこと。複数の大陸をまたがるレベルの流行を指すことが多い。ギリシャ語のpan(すべて)とdemos(人々)を組み合わせた言葉である。

非常事態宣言は、自然災害、感染症流行、戦争、内戦、暴動などの非常事態や緊急事態(state of emergency)によって、人々の財産・健康・生命に危機が迫っている際に、政府がその危機を広く注意喚起し、かつ、必要な政策的措置を実施するために発する宣言である。国によっては、個人的行動の制限や、個人の財産の強制的接収が実施されることもある。



### keyword ⑫ オリンピック・パラリンピックの延期

東京五輪・パラリンピックの開催をめぐることは、安倍首相と国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長が電話で協議し、1年程度の延期を検討することで合意した。戦争以外では近代五輪史上初の事態で、会場の確保や既に販売したチケットに関する対応、ボランティアや警備員の再収集、ホテルやバスの確保など課題は山積している。東京オリンピックは2021年7月23日、パラリンピックは8月24日開幕の予定。

**03 ◆京大・望月教授「ABC予想」証明** 京都大は、数学の未解決難問「ABC予想」の証明に成功したとする京大数理解析研究所の望月新一教授の論文について、国際的な数学専門誌に掲載が決まったと発表

**07 ◆新型コロナで緊急事態宣言** 安倍首相は新型コロナウイルスの感染者急増を受け、東京都など7都府県に緊急事態宣言を発令した。5月6日までの1か月間。10日、東京都の小池百合子都知事は遊興施設、商業施設など幅広い業種に5月6日までの休業を要請。神奈川県や埼玉県も休業要請を表明した。また、愛知、岐阜、三重が独自の「緊急事態宣言」【keyword 13】を出した。11日、安倍首相は緊急事態宣言が発令された7都府県の全事業者に、オフィス出勤者を最低7割削減する取り組みを要請するよう関係省庁に指示。16日、安倍首相は緊急事態宣言の対象を全国に広げた

**30 ◆20年度補正予算成立** 政府の緊急経済対策の裏付けとなる総額25兆6914億円の今年度補正予算が参院本会議で可決、成立した。減収世帯への30万円支給は撤回し、1人10万円を一律で給付。家庭向け現金給付は想定の3倍に拡大した【keyword 14】

**08 ◆米大統領選、民主党はバイデン氏指名確実** 米大統領選の民主党指名候補争いで、急進左派のバーニー・サンダース上院議員が撤退を表明、中道派のジョー・バイデン前副大統領の指名獲得が確実

**08 ◆中国、武漢市の封鎖解除** 新型コロナウイルスの感染拡大が最初に深刻化した中国湖北省武漢市で、封鎖措置が解除。

**12 ◆世界各地での動き** 英首相官邸が、新型コロナに感染して一時集中治療室（ICU）に移っていたジョンソン首相の退任を発表。16日トランプ米大統領は、経済活動の再開に向けた指針を公表。25日には米ジョンズ・ホプキンス大の集計で世界の死者数が20万人を突破

**14 ◆世界成長マイナス3%に** 国際通貨基金（IMF）は20年の世界全体の経済成長率が前年比3.0%減とリーマン・ショック後の09年の0.1%減を大幅に下回る見通しを発表。IMFは「（1930年代の）大恐慌以来、最悪の不況となる可能性が高い」としている

**15 ◆韓国総選挙、与党圧勝** 韓国国会の総選挙（定数300）は文在寅政権を支える左派系与党・共に民主党が単独過半数を確保、比例選の姉妹政党とあわせて180議席を獲得する圧勝となった

**01 ◆景況感7年ぶりマイナス** 日本銀行が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）で「大企業・製造業」の業況判断指数がマイナス8に。マイナスは2013年3月以来

**07 ◆政府が緊急経済対策** 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が緊急経済対策と20年度補正予算案を閣議決定した。事業規模108兆円程度。20日、全国民10万円の一括給付を追加、緊急経済対策と補正予算案を再び閣議決定。事業規模は117兆円程度に

**14 ◆3月の来日外国人9割減** 出入国管理統計（速報値）によると、3月の外国人の新規入国者数は15万2000人で、前年同月の25万4000人から9割以上の減少。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限措置が影響した

**23 ◆国内景気「急速に悪化」** 政府は4月の月例経済報告で、国内景気は「急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との総括判断を示した。「悪化」の表現は09年5月以来、10年11か月ぶり

**27 ◆日銀、国債購入の上限撤廃** 日銀は金融政策決定会合で追加の金融緩和策を決めた。「年間80兆円をめど」としていた長期国債の購入枠を撤廃し、「上限を設けず必要な金額の買入れを行う」とした



### keyword 13 緊急事態宣言

4月7日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて発令された。発令により、対象地域の都道府県知事は、住民に外出自粛を要請できるほか、学校、百貨店などの使用、イベント開催の制限・停止などを要請・指示できる。私権の制限を伴う行動を法的根拠を持つ形で求めることが可能になる。宣言の対象拡大は、大型連休における地方への移動を抑制し、感染拡大を防止したい考え。



### keyword 14 補正予算

当初予算を修正するために編成される予算。予算は、年度の開始前に議会の審議・議決を経て成立するのが原則である。しかし、予算の成立後、社会情勢の著しい変化によって予算の過不足が生じたり、予算内容の変更が必要になったりする場合がある。通常、秋以降に1回以上の補正予算編成が行われることが多い。2020年4月は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急経済対策を行うために補正予算案が組まれた。生活困窮世帯への30万円の現金支給案を取りやめ、全国民一律に10万円を給付する方針で組み替えが行われた。財務省によると、補正予算案の組み替えと閣議決定をやり直すのは初めて。